

# 平成 30 年度(2018 年度)事業報告書

一般社団法人地域づくり支援機構

当機構では、より地域に密着した活動を継続的に推進していくため、県や市町村をはじめ関係機関との連携を図りながら、奈良県全体が将来世代へ引継ぎ得る地域へと発展していくため、地域づくり支援 に関する以下の事業を実施した。

## 1. 事業の概要

### (1)地域づくり支援人材の養成

#### ①地域 P&C 養成塾

- a. 期間:2018 年 9 月 1 日～2019 年 6 月 1 日 17 回開催
- b. 場所 当機構事務所会議室、現地研修 :今井町等
- c. 受講生 5 名

#### ②地域 P&C 認定試験の実施

受講生 4 名、奈良フェニックス大学の有資格者 1 名に認定試験を実施した。

- a. 実施日:2019 年 2 月 23 日(土)
- b. 場所:当機構事務所会議室
- c. 合格者:5 名(受講生:4 名、奈良フェニックス大学資格者:1 名)

#### ③地域 P&C 教科書の執筆・編集

地域 P&C を目指す人たちに対して、地域 P&C 諸氏の活動実績とそこから得られた数々の知見・ノウハウ・教訓などを活かした、地域づくりの教科書を提供するため、執筆・編集を行った。

### (2)地場づくり支援人材による地場づくりの指導・支援

#### ①工房街道づくり及び工房街道地域における地域づくりの指導・支援

工房街道づくり及び工房街道地域における地域づくりの指導・支援を行った。

#### ②天理市における地域づくりの指導・支援

##### 1) (一社)まほら座(天理山辺元気プロジェクト研究会)の運営支援

地域の活性化が叫ばれる昨今、これからの天理に必要な政策を立案並びに実行する役割を担うとともに、各地域が抱える問題・課題を解決し、地域の活性化を推進する“(一社)まほら座”の運営支援を行った。

##### 2) 天理市の魅力創出 にかかる運営支援。

天理駅前が 2017 年 4 月に文化・産業・観光情報の発信、賑わいを生む広場に変身

人と場所と活動を繋ぎ、天理の豊かさを発信する拠点としていくための事業提案をはじめ必要な支援を行った。

#### ③上北山村における地域づくりの指導・支援

上北山村の地方創生活動に、XXXXXXXXXX 理事が協力・支援を行った。上北山村地域おこしグループ「(一社)がんばろ らえかみきた」2017 年より活動支援、2018 年度から幹事就任。

上北山村地方創生評価委員会委員(2017 年度～)。





- 1) ■■■■■「シニアが創る“つながり”の地域」  
いこいこサポーター養成講座、生駒市老人クラブ連合会 2019.7.30
- 2) ■■■■■「盛年(シニア)が拓く地域の将来」  
ニッセイエデンの園 2019.10.7

### (3) 地域間の交流促進

#### ① 第 11 回地域づくりシンポジウムの開催

開催日：2019 年 6 月 3 日(日)

会場：奈良県文化会館会議室

参加者：56 名

テーマ：奥大和の元氣大作戦～夢を活かして地域を活かす～

#### ② 地域づくりシンポジウム(主催：奈良フェニックス大学、共催：NAED)

開催日：2020 年 1 月 23 日(木)

会場：DMG MO 悶やまと郡山城ホール

参加者：162 名

テーマ：つくる つながる 地域の元氣～奈良の明日をつくる～

#### ③ 奈良フェニックス大学の運営協力

### (4) 地犧づくりに関する事業の受託

「奈良市ポイントカード制度システム事業」

奈良市ポイント制度運営を奈良市から受託し、ポイント制度による奈良市内の地域活動を支援した。

(株)アールアイシーと契約し、ボランティア養成講座など各種活動や、歩数計を用いた健康ポイント事業、スポーツイベントを行った。

### (5) 地域 P&C の情報提供・交流促進

#### ① 地域づくり支援人材のデータベースの充実並びに活動状況等の情報提供

地域 P&C データベースの充実を図るとともに、ホームページにより情報提供を行った。

#### ② NAED 通信の発行

地域 P&C 間の交流促進のため、2019 年 5 月、8 月、11 月、2020 年 1 月に NAED 通信を発行した。

### (6) 地域づくり支援ニーズ情報の調査・集約並びに情報発信

奈良県内各地域の地域づくり支援ニーズ情報の調査・集約を図るとともに、会員一斉メールやホームページの活用等により、適時的確な情報提供を行った。

# 令和2年度(2020年度)事業報告書

令和3年6月5日  
一般社団法人地域づくり支援機構

当機構では、より地域に密着した活動を継続的に推進していくため、県や市町村をはじめ関係機関との連携を図りながら、奈良県全体が将来世代へ引継ぎ得る地域へと発展していくため、地域づくり支援に関する以下の事業を実施した。

## 1. 事業の概要

### (1)地域づくり支援人材の養成

#### ①地域 P&C 養成塾

- a. 期間:2020年7月4日~2021年6月5日 21回開催
- b. 場所:重伝建群保存地区・阿伽陀屋若林亭、当機構事務所会議室、現地研修:宇陀市深野等
- c. 受講生7名

#### ②地域 P&C 認定試験の実施

受講生7名に認定試験を実施した。

- a. 実施日:2021年2月13日(土)、5月9日(日)
- b. 場所:阿伽陀屋若林亭
- c. 合格者:7名

### (2)地場づくり支援人材による地場づくりの指導・支援

#### ①天理市の魅力創出にかかる運営支援

天理駅前が2017年4月に文化・産業・観光情報の発信、賑わいを生む広場に変身。人と場所と活動を繋ぎ、天理の豊かさを発信する拠点「天理市観光物産センター」について、(一社)まほら座(天理山辺元気プロジェクト研究会)が指定管理者として運営にあっている。■■■■副理事長が、(一社)まほら座の運営支援を行った。

#### ②上北山村における地域づくりの指導・支援

上北山村の地方創生活動に、■■■■理事が参加・協力を行った。上北山村地域おこしグループ「(一社)がんばろ らえかみきた」2017年より活動支援、2018年度から幹事就任。上北山村地方創生評価委員会委員(2017年度~)。地元では、地道な取り組みが続いている。しかし、コロナ禍で理事の参加はできない状況であった。

#### ③奈良フェニックス大学の運営支援

■■■■が、奈良フェニックス大学の講師を務めた

注)奈良フェニックス大学は、コロナ禍の影響により、地域研究科のみ開講(教養学部閉講)。

#### ④西大和ニュータウン地域におけるソーシャルビジネスの創出による地域活性化の支援

高岡地域コーディネータが中心となって、「コミュニティカフェ・つどい」の運営を行った。

#### ⑤奈良市ポイントシステムの運営支援

奈良市におけるポイントシステムの運営支援を■■■■理事が支援を行った。

#### ⑥地域づくり指導・支援活動助成金による運営支援

地域 P&C がおこなう次の指導・支援活動について、助成金を交付し、運営支援を行った。

①今井町における地域づくり活動の拠点づくり(古民家再生プロジェクト事業)、②室生深野地域におけるモリアオガエルの保護増殖活動。

注)コロナ禍の影響により、「工房街道づくり及び工房街道地域における地域づくりの指導・支援」、「地域づくりに関する講演」は実施できなかった。

#### (3)地域間の交流促進

##### ①第2回地域 P&C 活動事例研究交流会

開催日:2020年10月31日(土)

会場:今井地区公民館 2F 講堂

##### ②奈良フェニックス大学の運営協力

#### (4)地域づくりに関する事業の受託

「奈良市ポイントカード制度システム事業」

奈良市ポイント制度運営を奈良市から受託し、ポイント制度による奈良市内の地域活動を支援した。

(株)アールアイシーと契約し、ボランティア養成講座など各種活動や、歩数計を用いた健康ポイント事業、スポーツイベントを行った。

#### (5)地域 P&C の情報提供・交流促進

##### ①地域づくり支援人材のデータベースの充実並びに活動状況等の情報提供

地域 P&C データベースの充実を図るとともに、ホームページにより情報提供を行った。

##### ②NAED 通信の発行

地域 P&C 間の交流促進のため、2019年5月、8月、11月、2020年1月に NAED 通信を発行した。

#### (6)SDGs 推進支援

NAED は、設立当初より Ecological Development を基本理念として、持続可能な地域をもぎす活動を着実に展開してきたところであり、今、世界的に SDGs(持続可能な開発目標)を据えた地域づくりが行われるようになってきている。NAED は、SDGs の先駆者として 2030 年の目標達成に向けて、県民・産業界・学界・行政が協力し、奈良版 SDGs の推進支援を行った。

#### (7)地域づくり支援ニーズ情報の調査・集約並びに情報発信

奈良県内各地域の地域づくり支援ニーズ情報の調査・集約を図るとともに、会員一斉メールやホームページの活用等により、適時的確な情報提供を行った。

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,148,361	542,321	606,040
流動資産合計	1,148,361	542,321	606,040
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	1,148,361	542,321	606,040
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	1,148,361	542,321	606,040
一般正味財産	1,148,361	542,321	606,040
正味財産合計	1,148,361	542,321	606,040
負債及び正味財産合計	1,148,361	542,321	606,040

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	142,000	139,000	3,000
正会員受取会費	135,000	135,000	0
賛助会員受取会費	1,000	1,000	0
団体会員受取会費	6,000	3,000	3,000
事業収益	17,915,480	17,870,800	44,680
地域P&C養成塾受講料	200,000	278,000	△ 78,000
地域P&C認定試験料	0	32,000	△ 32,000
受諾事業費	17,665,480	17,560,800	104,680
地域づくり指導支援事業費	50,000	0	50,000
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
為替差益	0	0	0
雑収益	150,100	39,205	110,895
受取利息	100	5	95
雑収益	150,000	39,200	110,800
経常収益計	18,207,580	18,049,005	158,575
(2) 経常費用			
事業費	17,215,480	17,052,392	163,088
消耗品費	0	4,754	△ 4,754
印刷製本費	70,000	5,938	64,062
賃借料	100,000	20,900	79,100
諸謝金	180,000	60,000	120,000
支払助成金	200,000	0	200,000
委託費	16,665,480	16,960,800	△ 295,320
管理費	520,000	390,573	129,427
雑給与	50,000	0	50,000
通信運搬費	100,000	79,518	20,482
消耗品費	40,000	10,750	29,250
光熱水料費	20,000	1,567	18,433
賃借料	0	1,500	△ 1,500
租税公課	40,000	40,000	0
家賃	240,000	240,000	0
保守料	30,000	13,026	16,974
雑費	0	4,212	△ 4,212
経常費用計	17,735,480	17,442,965	292,515
評価損益調整前経常増減額	472,100	606,040	△ 133,940
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	472,100	606,040	△ 133,940
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0



(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	472,100	606,040	△ 133,940
当期一般正味財産増減額	472,100	606,040	△ 133,940
一般正味財産増減額	472,100	606,040	△ 133,940
一般正味財産期首残高	542,321	542,321	0
一般正味財産期末残高	1,014,421	1,148,361	△ 133,940
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,014,421	1,148,361	△ 133,940

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,559,603	1,148,361	411,242
流動資産合計	1,559,603	1,148,361	411,242
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	1,559,603	1,148,361	411,242
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	1,559,603	1,148,361	411,242
一般正味財産	1,559,603	1,148,361	411,242
正味財産合計	1,559,603	1,148,361	411,242
負債及び正味財産合計	1,559,603	1,148,361	411,242

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取人会金	0	0	0
受取会費	139,000	203,000	△ 64,000
正会員受取会費	135,000	198,000	△ 63,000
賛助会員受取会費	1,000	2,000	△ 1,000
団体会員受取会費	3,000	3,000	0
事業収益	17,865,800	18,403,700	△ 537,900
地域P&C養成塾受講料	255,000	300,000	△ 45,000
受諾事業費	17,560,800	18,103,700	△ 542,900
地域づくり指導支援事業費	50,000	0	50,000
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
為替差益	0	0	0
雑収益	150,100	126,006	24,094
受取利息	100	6	94
雑収益	150,000	126,000	24,000
経常収益計	18,154,900	18,732,706	△ 577,806
(2) 経常費用			
事業費	17,560,800	17,869,315	△ 308,515
印刷製本費	50,000	6,985	43,015
賃借料	100,000	63,420	36,580
諸謝金	250,000	231,210	18,790
支払助成金	100,000	0	100,000
委託費	17,060,800	17,567,700	△ 506,900
管理費	520,000	452,149	67,851
雑給与	50,000	0	50,000
旅費交通費	0	3,000	△ 3,000
通信運搬費	100,000	94,627	5,373
消耗品費	100,000	84,002	15,998
印刷製本費	0	3,690	△ 3,690
租税公課	0	11,850	△ 11,850
家賃	240,000	240,000	0
保守料	30,000	13,026	16,974
雑費	0	1,954	△ 1,954
経常費用計	18,080,800	18,321,464	△ 240,664
評価損益調整前経常増減額	74,100	411,242	△ 337,142
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	74,100	411,242	△ 337,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	74,100	411,242	△ 337,142
当期一般正味財産増減額	74,100	411,242	△ 337,142
一般正味財産増減額	74,100	411,242	△ 337,142
一般正味財産期首残高	1,148,361	1,148,361	0
一般正味財産期末残高	1,222,461	1,559,603	△ 337,142
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>			
正味財産期末残高	1,222,461	1,559,603	△ 337,142



貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,015,410	1,559,603	455,807
流動資産合計	2,015,410	1,559,603	455,807
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	2,015,410	1,559,603	455,807
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	2,015,410	1,559,603	455,807
一般正味財産	2,015,410	1,559,603	455,807
正味財産合計	2,015,410	1,559,603	455,807
負債及び正味財産合計	2,015,410	1,559,603	455,807

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	218,000	201,000	17,000
正会員受取会費	213,000	192,000	21,000
賛助会員受取会費	2,000	6,000	△ 4,000
団体会員受取会費	3,000	3,000	0
事業収益	16,010,000	16,188,000	△ 178,000
地域P&C養成塾受講料	300,000	528,000	△ 228,000
受諾事業費	15,660,000	15,660,000	0
地域づくり指導支援事業費	50,000	0	50,000
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	50,000	△ 50,000
受取寄付金	0	50,000	△ 50,000
為替差益	0	0	0
雑収益	100	7,014	△ 6,914
受取利息	100	14	86
雑収益	0	7,000	△ 7,000
経常収益計	16,228,100	16,446,014	△ 217,914
(2) 経常費用			
事業費	15,910,000	15,614,431	295,569
消耗品費	0	8,425	△ 8,425
印刷製本費	50,000	9,896	40,104
賃借料	150,000	70,380	79,620
諸謝金	150,000	150,000	0
支払助成金	200,000	200,000	0
委託費	15,160,000	15,160,000	0
手数料	170,000	0	170,000
保守料	30,000	15,620	14,380
雑費	0	110	△ 110
管理費	520,000	375,776	144,224
雑給与	50,000	0	50,000
通信運搬費	100,000	90,360	9,640
消耗品費	100,000	17,932	82,068
印刷製本費	0	12,236	△ 12,236
家賃	240,000	240,000	0
保守料	30,000	13,268	16,732
雑費	0	1,980	△ 1,980
経常費用計	16,430,000	15,990,207	439,793
評価損益調整前経常増減額	△ 201,900	455,807	△ 657,707
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 201,900	455,807	△ 657,707
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 201,900	455,807	△ 657,707
当期一般正味財産増減額	△ 201,900	455,807	△ 657,707
一般正味財産増減額	△ 201,900	455,807	△ 657,707
一般正味財産期首残高	1,559,603	1,559,603	0
一般正味財産期末残高	1,357,703	2,015,410	△ 657,707
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,357,703	2,015,410	△ 657,707



# 監査報告書

令和元年5月29日

一般社団法人地域づくり支援機構  
理事長 村田 武一郎

監事 北 紀彦

監事 笹野 義一

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書をいう。以下同じ。)、その附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



# 監査報告書

令和2年7月9日

一般社団法人地域づくり支援機構  
理事長 村田 武一郎

監事 北 紀

監事 笹野 義一

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書をいう。以下同じ。)、その附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

# 監査報告書

令和3年5月18日

一般社団法人地域づくり支援機構  
理事長 村田 武一郎

監事 北 紀英

監事 笹野 義一

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書をいう。以下同じ。)、その附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

### 事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

### 計算書類の附属明細書

平成30年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条第1項及び第2項に規定する附属明細書の「重要な固定資産の明細、引当金の明細」が存在しないため、作成を省略する。

一般社団法人 地域づくり支援機構  
理事長 村田 武一郎

## 事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

## 計算書類の附属明細書

令和元年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条第1項及び第2項に規定する附属明細書の「重要な固定資産の明細、引当金の明細」が存在しないため、作成を省略する。

一般社団法人 地域づくり支援機構  
理事長 村田 武一郎

## 事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

## 計算書類の附属明細書

令和2年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条第1項及び第2項に規定する附属明細書の「重要な固定資産の明細、引当金の明細」が存在しないため、作成を省略する。

一般社団法人 地域づくり支援機構  
理事長 村田 武一郎